

平成26年行政事業レビューシート

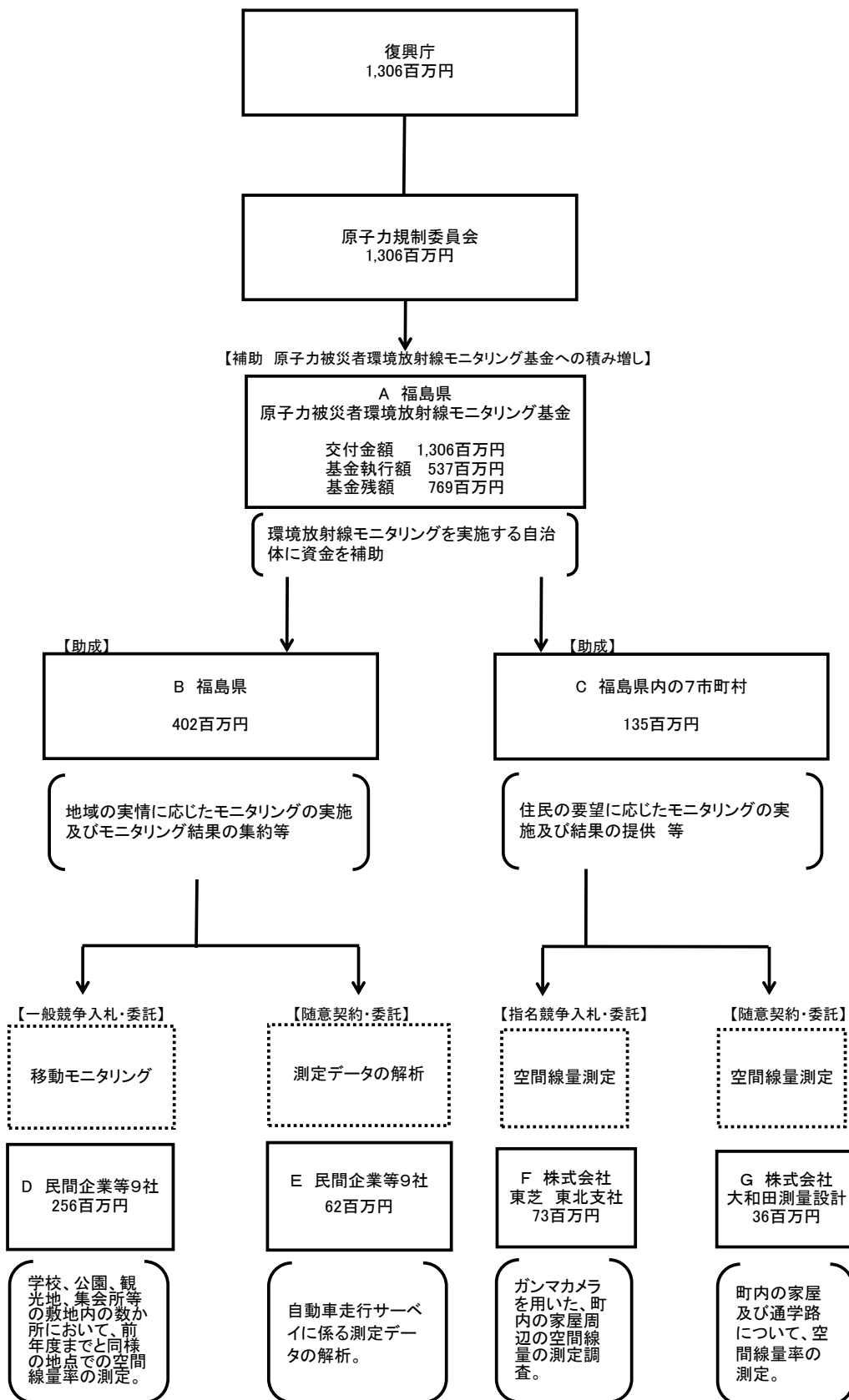
(復興庁)

事業名	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成26年4月1日改訂)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質濃度等の測定を行うことにより、避難解除等区域等における住民の安心に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難解除等区域等への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	1,306	1,344	1,026
	執行額	-	-	1,306	-	-	
	執行率(%)	-	-	100.0%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施することにより、住民の安心に資する。		成果実績			基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施することにより、住民の安心に資する。	
			目標値			基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施することにより、住民の安心に資する。	基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施することにより、住民の安心に資する。
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	放射線モニタリングが実施された地域(自治体数)		活動実績	自治体数		8	-
			当初見込み	自治体数		13	13
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	基金の執行額÷放射線モニタリングが実施された地域(自治体数)		単位当たりコスト			67百万円	163百万円
			計算式	基金の執行額/放射線モニタリングが実施された地域(自治体数)		537/8(百万円/自治体数)	2,113/13(百万円/自治体数)
算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	設備費	318	0				
	雑役務費	1,026	1,026				
	計	1,344	1,026				

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方自治体が行う放射線モニタリングを支援する事業。今後の住民の帰還に伴い、住民の安心のために生活空間等における放射線モニタリングを実施するものであり優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	基金の運用にあたっては、可能な限り競争性の確保を図っており、効率的な資金の流れを確認していることから、適切に執行されていると判断する。また、単位当たりのコストの水準については、各自治体の実施内容によりコストは大きく変わるものであり、単純に前年比増であっても不当とはいえない。なお、平成26年度についても実施内容をしっかり確認する。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績については、本事業の制度設計に時間を要したため、基金事業の開始が遅れ、活動実績が低下した。事業の成果については、県及び市町村が各ホームページで公表している(個人情報保護の観点から、一部未公表)。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・ 改善 結果	点検結果	基金は適切に管理されている。また、基金運用にあたっては執行も合理的であると確認している。					
	改善の 方向性	引き続き、資金が適切な管理運用となるよう、福島県等との連絡を取りつつ事業を進めてまいりたい。					
外部有識者の所見							
基金の執行状況や実施内容について引き続き把握を行い、執行実態を踏まえた予算要求を行うこと。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	基金の執行状況や実施内容について引き続き把握を行い、執行実態を踏まえた予算要求を行うこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	基金の執行が順調に進むことを見込み、平成27年度は所要の額を要求した。引き続き基金の執行状況について把握を行っていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	-	平成24年	30	平成25年	新25-060		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.福島県			E.独立行政法人日本原子力研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	福島県実施分	402	業務費	測定データの解析業務	20
助成金	12市町村への交付金	135			
計		537	計		20
B.福島県			F.株式会社東芝 東北支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	空間線量率測定等業務委託	318	業務費	放射線可視化調査業務	73
備品購入費	放射能測定装置購入	72			
その他	旅費、役務等	12			
計		402	計		73
C.楡葉町			G.株式会社大和田測量設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	放射線可視化調査業務	73	業務費	空間線量率測定業務	36
委託費	家屋内表面汚染密度測定業務	2			
委託費	空中放射性物質濃度測定業務	2			
委託費	サーベイメータ校正業務	0.1			
役務費	可視化調査に係る郵便料	0.2			
計		77	計		36
D.(株)ワールドインテック福島			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	線量率測定	13			
事業費	旅費、燃料費、消耗品費、リース料等	8			
計		21	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A 福島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	基金の造成・管理、基金事業に係る交付金の交付	1,306		

B.福島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	原子力被災者環境放射線モニタリング基金	402		

C福島県内の7市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楡葉町	放射線可視化調査、家屋内表面汚染密度測定、空中放射性物質濃度測定、サーベイメータ校正	77		
2	広野町	家屋定点モニタリング、通学路歩行モニタリング	36		
3	双葉町	定点放射線量当量率測定、土壌中放射能濃度測定、土壌中放射性プルトニウム測定	7		
4	浪江町	空間線量測定、井戸水・沢水等検査	5		
5	大熊町	核種分析詳細調査(水、土壌、果樹)	5		
6	飯舘村	ガンマカメラによる表面線量率等の測定・評価	3		
7	田村市	放射能濃度測定(土壌、水等)	2		

D民間企業等9社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ワールドインテック福島	学校、観光地、集会所等空間線量率測定(県北地方)	21	9	63.9%
		学校、観光地、集会所等空間線量率測定(いわき地方)	15	6	60.8%
		学校、観光地、集会所等空間線量率測定(県南地方)	11	7	64.8%
		学校、観光地、集会所等空間線量率測定(相双地方)	11	6	64.2%
		環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)業務(いわき地方)	4	6	49.4%
2	アデコ㈱	モニタリング測定結果資料作成等	61	1	98.1%
3	アジア航測㈱ 福島支店	空間線量率測定結果の管理、取りまとめ等	47	1	97.8%
		メッシュ調査結果に基づく空間線量率マップ作成	2	1	90.4%
4	(公財)福島県保健衛生協会	環境試料放射能濃度分析補助	14	1	96.0%
		環境試料放射能濃度分析	10	1	54.5%
5	福島県環境検査センター(株)	学校、観光地、集会所等空間線量率測定(会津・南会津地方)	19	8	58.2%
		環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)業務(会津・南会津地方)	3	4	55.9%
6	㈱らいふ	環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)業務(相双地方)	8	1	77.8%
		環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)業務(県中地方)	4	6	44.0%
		環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)業務(県南地方)	3	5	44.0%
7	(有)大警	学校、観光地、集会所等空間線量率測定(県中地方)	12	7	35.3%
8	㈱クレハ分析センター	環境放射能測定に係る試料採取	8	2	96.5%
9	㈱静環検査センター 福島支店	環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)業務(県北地方)	5	9	45.3%

E民間企業等9社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	自動車走行サーベイに係る測定データの解析	20	随意契約	—
2	(公財)日本分析センター	日常食放射能濃度分析	7	随意契約	—
		環境試料放射能濃度分析	5	随意契約	—
		環境試料放射能濃度分析	0.6	随意契約	—
3	日本ナショナルインスツルメンツ(株)	自動車走行サーベイに係る測定データの収集及びシステムの保守管理	12	随意契約	—
4	東北エックス線(株)	労働者派遣	11	随意契約	—
5	(一財)九州環境管理協会	環境試料放射能濃度分析	5	随意契約	—
6	富士電機(株) 東北支社	空間線量率電光表示器通信調整	3	随意契約	—
7	株エスエフ太陽興産	庁舎管理	0.4	随意契約	—
8	株こんの	庁舎管理	0.1	随意契約	—
9	日東産業(株)	庁舎管理	0.1	随意契約	—

F株式会社東芝 東北支社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株東芝 東北支社	放射線可視化調査	73	3	95.4%
	株東芝 東北支社	家屋内表面汚染密度測定	2	3	98.0%

G株式会社大和田測量設計

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株大和田測量設計	家屋定点モニタリング、通学路歩行モニタリング	36	随意契約	—